IOSCO流通市場常設委員会(SC2) 取引所業務の外部委託に関する原則(概要)

1. はじめに

外部委託の長所はコスト削減にあり、短所はリスクマネジメントやコンプライアンスを他の組織に預けてしまうことである。取引所は市場というインフラを提供するところであり、市場の公正性と有効性について影響を与える外部委託について、市場監督者がどのような制限を課すべきかをまとめる観点から本報告書を作成した。

2. 調査結果

SC2メンバー国・地域の規制当局と取引所にアンケートを実施した結果、外部委託に際して様々な制約を付している国・地域はあったが、多くの国・地域において当局から特定の承認を得る必要はなかった。

(1) 外部委託される内容

いくつかの国では市場運営の核となる業務を外部委託することが禁止されていた。また外部委託にあたり、当局の事前同意が必要な国もあった。また、大多数の国では多かれ少なかれシステム部門を中心に外部委託を行っていた。

(2) 外部委託時の取り決め

通常、取り決め時には、①公正・透明な市場維持のための規制目的への潜在的なリスクがないか、②価格形成への潜在的インパクトがないか、③投資家保護による潜在的な悪影響、④清算と決済システムへの潜在的脅威、について議論している。規制当局としては、こうした要素において、受託業者に潜在的な利益相反がないか、システムトラブルがないかチェック体制やトラブル発生時の回復方法について、当局の監督権限等について考えている。

(3) 受託業者の選定

多数の国で制約はなく、受託業者の適性をみて判断している。

(4) 法的説明責任

大部分の国で委託分野も含めて取引所は外部に対する説明責任を負う。例外は米国で、複数の取引所の共通メンバーに対する検査について他の取引所に依拠すること若しくは責任分担することができる。これはコンプライアンス機能も含めて外部委託しているともいえる。

3. 提案する外部委託に関する原則の序説

(1) 外部委託の重要性と本質

外部委託の原則は4. のとおりであるが、外部委託する取引所の観点からは、サービス提供が停止した際の多方面へ影響(特に潜在的な影響)及び外部委託者の各種権限を把握することが重要である。

(2) 外部委託の説明責任と範囲

最終責任を負う取引所としては、外部委託も内部処理と同様の法的責任と説明責任を維持しなければならない。また、委託者は業務が適切に遂行されているかを確認する必要がある。

(3) 関連企業への外部委託

関連企業への外部委託によりリスク意識を共有できるといった利点がある。

(4) 委託事業の再委託

取引所は受託会社が再委託を提案する場合、断りなく再委託できないことを確保するとともに再委託先の帳簿閲覧を可能にしておくべき。

(5) 国境を越えた外部委託

外国への外部委託は緊急事態の際の対応ができない可能性があり、委託にあたっては、経済情勢、社会情勢、政治情勢等を総合的に勘案する必要がある。

(6) 外部委託機能の集中

様々な外部委託を1社へ集中させると、セキュリティ管理等における1社のリスクがシステム全体に影響を及ぼす可能性がある。

4. 外部委託の原則

① 委託先選定とそのパフォーマンス監視に関するデューデリジェンス

(原則)

外部委託を行う分野では適切な外部委託先の選定やパフォーマンスの監視を精査すべき。また、受託業者と取引所の利益相反を特定するための適切な手続きを行い、特定した若しくは生じうる利益相反を管理、低減するための規則、手続きを確保する。

(具体的な方法)

以下について文書化する。

- ・ 受託会社の人的・技術的能力や財政状態等、外部委託業者の能力・キャパシティを選定前に精査できること。
- ・ 必要とされる成果を明確に文書化し、サービスの査定及び不十分とする水準を含めた受託会社を取引所がモニターする手続きの文書化。
- ・ 受託会社と取引所に利益相反が発生したときのガバナンス機構や統制方法、開示を含めた制御方法の明確なフレームワークの文書化。
- ・ 受託先が法令順守すること、そして法令違反発生時の当局への報告及びそれに対する是正措置を確保するための手続きの実施。
- ・ 再委託等の際に取引所による再委託先への適切なデューデリジェンスの実施。

② 委託先との契約

(原則)

取引所の業務における外部委託業務の重要性と性質に対して、適切な内容と詳細を備えた法的拘束力のある書面の契約の締結。

(具体的な方法)

以下を契約に含めることもありうるものとして考える

- ・ 責任範囲を定義し、その監視方法を定めること
- ・ 標準的なサービス水準やその監視方法、関連する罰則
- ・ 情報の秘匿
- ・ 再委託の義務や範囲等、また再委託の条件等
- ・ ITセキュリティに関しての責任
- ・ 支払いのアレンジメント

- ・ 保証と保障
- ・ 要求水準を満たさない場合や契約違反の際の責任
- ・ 記録、情報、活動状況の提出義務
- ・ 委託下で生じた論争を解決するメカニズム
- ・ 業務継続性の規定
- ・ 国境を越えた委託の場合、どちらの法律を適用するか
- ・ 契約終了、情報共有、出口戦略

③ 緊急時等における業務の継続性

(原則)

外部委託取引所は、平時の定期報告とバックアップを含んだ緊急時の対応策や、他のシステムが壊れた際の対応についてあらかじめ提供することを確認する。

(具体的な方法)

- ・ 緊急事態と回復(バックアップやプログラム、データファイルなどの保護における受託者の責任。)
- ・ バックアップ機能を有しており、市場に異常事態が発生しても十分な余裕があること
- ・ 不測の事態が発生した際の計画策定

④ 情報のセキュリティと秘匿性

(原則)

外部委託取引所が運営主体、参加者、市場に対して機微な情報に関する秘密情報を守る適切な方法を定める。

(具体的な方法)

例えば、再委託を含む受託者に市場運営に関する情報の使用や開示を禁止させることが考えられる。

また、ITに関しては、以下が考えられる。

- ・ 技術面、組織面を含め、守るべきデータ等を特定するとともに、対応に必要なセキュリティを特定
- ・ 外部委託取引所のソフトウェアのみならず、外部委託取引所が供給するサービスにより発展したソフトウェアの両方におけるセキュリティの促進のための適切な方策の要求。
- ・ 要求されるセキュリティ水準が変化する条件の特定
- ・ 再委託を行う場合にはリスクを最小限にするため、IT セキュリティに関して、再委託の利用に関連する条件を再委託者ごとに文書で合意
- ・ 不法侵入者の開示

⑤ 委託終了手続き

(原則)

契約書には契約終了と適切な終了方針に関する条項を含める。

(具体的な方法)

以下を含めることを考える。

- ・ 終了事由(支払い不能、清算や管財人の下に置かれること、オーナー変更、規制に違反したとき、要求水準を満たさないとき等)
- ・ 契約終了を事前に告知する最短期間や他の受託者や市場自身へ伝達する最短期間、各種データ等のリソースを提供する最短期間
- ・ 契約終了に伴い知的財産をどうするか

⑥ 規制当局や取引所の検査権限を含む、各種記録へのアクセス権

(原則)

当局、外部委託取引所、監査人は外部委託業務に関する受託者の記録等にアクセスし、当局は、要求により迅速に各種規制対象に関する情報を得るべきである。

(具体的な方法)

- ・ 監査人や市場管理者は受託者や再委託先の業務記録等を検閲する。
- ・ 受託者は各種記録や情報を外部委託取引所からの要求により提供する。加えて、定期的報告を規制当局に行う必要がある。

当局はこうしたことを助けるよう考えるべきである。

- ・ これらの記録の提出を拒んだときには対抗できるようにする。
- ・ 監督の面から規制当局が必要であると認定する記録等には特別の必要性を課す。こうした記録は当局の管轄圏内に特定の言語で保管され、当局の要求により提出される必要がある。
- ・ 限られた機能が外部委託された場合、外部委託取引所と受託者間の協力と情報共有がなされるべきである。